

東海市産業振興ビジョン

第1次実行計画

(平成23年度～25年度)

東海市環境経済部商工労政課

平成23年3月、本市における産業振興の方向性や施策展開の方策を示した産業振興に関する指針として策定した「東海市産業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）」を推進するため、必要事項を「東海市産業振興ビジョン 第1次実行計画（以下「実行計画」という。）」として取りまとめた。

1 実施期間

平成23年度から25年度までの3か年間とする。

2 ビジョンにおける第1次実行計画の位置付け

本ビジョンの目標年次（35年度）までの期間における本実行計画の3か年間のとらえ方（位置付け）は以下のとおりである。

- ① ビジョンの目標である「イノベーションへの挑戦、固有の価値創造」に向けた「学び」の期間とする。
- ② 幅広く知識・情報等に触れる機会を提供し、事業者それぞれが持つ強み、課題を再認識する期間とする。

3 5つの産業展望(産業振興の方向性)における重点推進項目と期間目標の設定、並びに事業の実施計画

- 本ビジョンで明らかにした産業の各将来展望において、本実行計画として留意すべき重点推進項目と期間目標の設定、並びに具体的な事業の実施計画を定め、これを推進する。
- 事業実施計画では、本ビジョンで記載した事業のほか、継続事業の中でも本ビジョン推進に関連する事業は記載した。

また、事業実施計画では、事業概要、実施体制、年度別の実施内容を明記したほか、新規事業に限っては単一施策ごとの目標指標を掲げた。

産業展望 1 強みを活かした事業の高度化と経営革新

☆ 企業や事業の優位性を高める固有の強みに着目した産業振興を推進する

重点推進項目①

○新入社員、経営者、管理職、技術者等の各層を対象とした人材育成

期間目標：各層に対する多岐にわたる分野での人材育成の充実（300事業所）

施策 No. 1	継続事業		
事業名	人材育成研修（人材育成講座）		
事業概要	<p>新入社員、若手、中堅、管理職、経営者など、さまざまな立場の方々を対象に、各層に対する人材育成のため、体系的かつ計画的な総合人材育成講座を開講し、マンパワーアップを図る。</p> <p>（平成25年度から、人材育成研修と次世代産業育成研究会及び東海市ブランド戦略研究会を統合して、達人養成塾“極”として人材育成を行う。）</p>		
実施体制	商工会議所（市の補助事業）		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	従業員全般向け研修	従業員全般向け研修	全業種対象研修
目標指標	-	各講座参加者 20名	参加事業所数 15
実績	8講座 参加者 平均 20名	8講座 参加者 平均 19名	3シリーズ 8講座 参加事業所数 24事業所 （参加者 平均 17名）

施策 No. 2	継続事業		
事業名	次世代産業育成研究会（人材育成講座）		
事業概要	<p>講習会、研究会などで専門家からアドバイスを受けることにより、自社の強みや弱みを明確化させ、新製品・新技術、サービス産業等の最新動向を学ぶとともに、大学・企業等において先進事例に触れる機会を設ける。</p> <p>（平成25年度から、次世代産業育成研究会と人材育成研修及び東海市ブランド戦略研究会を統合して、達人養成塾“極”として人材育成を行う。）</p>		
実施体制	商工会議所（市の補助事業）		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	製造業向け研究会	製造業向け研究会	技術者向け研修会
目標指標	10講座・延 100事業所	10講座・延 100事業所	12講座、延 111事業所
実績	12講座・延 80事業所	11講座 延 109事業所	9講座、延 45事業所

※達人養成塾“極”とは

- 【おもてなしの達人】 新入社員研修講座、デキる男のビジネススタイルUP マナー講座等
- 【ブランディングの達人】 自社の魅力に気づき 発信しよう知的資産経営講座、絆づくり講座
- 【ものづくりの達人】 先進地視察研修、5Sの魔法 工場改善術等
- 【ITの達人】 Facebook ページ作成講座等
- 【マネジメントの達人】 業績向上法の基本と産学連携、
企業変革の基礎と進め方等



重点推進項目②

○各事業所の経営（事業）を棚卸しすることにより強み・弱みを再発見し、各事業者のイノベーションを誘発

期間目標：各事業所の固有価値の創造に向けた普及啓発（60事業所）

施策 No.3	継続事業		
事業名	東海市ブランド戦略研究会（人材育成講座）		
事業概要	<p>自社の強みを再認識し、これをブラッシュアップすることで企業価値を高めるための研究会を開催する（知的資産経営のための研究会）。</p> <p>事業所価値・店舗価値の増強で重要な顧客との関係性（絆づくり）と自社の強み＝ブランド力について、経営革新の手法を学ぶための座学、実習、店舗訪問などを開催する。</p> <p>（平成25年度から、東海市ブランド戦略研究会と次世代産業育成研究会及び人材育成研修を統合して、達人養成塾“極”として人材育成を行う。）</p>		
実施体制	商工会議所（市の補助事業）		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	製造業向け研究会	商業・サービス業向け研究会	全業種を対象
目標指標	参加事業所数 20	参加事業所数 20	参加事業所数 25
実績	知的資産経営講座 8事業所 顧客との絆づくり講座 座学3講座 12事業所 店舗診断2講座 3事業所 先進事例視察 9事業所	知的資産経営講座 3講座 23事業所 顧客との絆づくり講座 2講座 13事業所	ブランディング講座 3シリーズ 6講座 18事業所 顧客との絆づくり講座 座学1講座 4事業所 店舗診断2講座 10事業所 18名

〈期待される効果〉

- ・ 自社の強み＝知的資産を活かす知的資産経営の活用法を理解し、事業の利益に結びつける。
- ・ 事業所や店舗の知的資産、いわゆる「強み」の再認識をし、知的資産の活用による中小企業の経営改善を目指す。
- ・ 店舗、事業所の増強や弱みの補強を学ぶことで、サービス品質の向上と生産性向上の両面を実現し、安定的な収益をもたらす。



重点推進項目③

○市内事業者のあらゆるニーズに対応したワンストップサービスを提供する商工会議所の機能強化

期間目標：企業イノベーション相談コーナーの開設

施策 No.4	継続事業		
事業名	東海市企業イノベーション相談コーナー		
事業概要	通常の経営課題の相談から、創業や新事業進出、新分野展開の計画など、イノベーションが必要とされる各種の事業ニーズに合った「よろず相談コーナー」として、商工会議所の中小企業相談所のリニューアルを行う。 相談コーナーでの対応・体制を充実させるとともに、各種相談・指導業務にあたっては、外部専門家等の活用も検討する。		
実施体制	商工会議所（市の補助事業）		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	商工会議所あり方検討会（会議所「中期ビジョン」に基づく）		イノベーション相談コーナー立上
目標指標	-		-
実績	東海商工会議所活性化プロジェクト設置	連携支援可能な研究機関の発掘や外部専門家の発掘	センターに必要な機能と具体的な活動内容の企画検討

産業展望 2 新しい産業の育成・誘致、起業家の支援

☆ 将来の社会経済動向に対応した成長産業を育成するため、新分野への進出や、事業展開等によって、新しい事業領域への挑戦を支援する

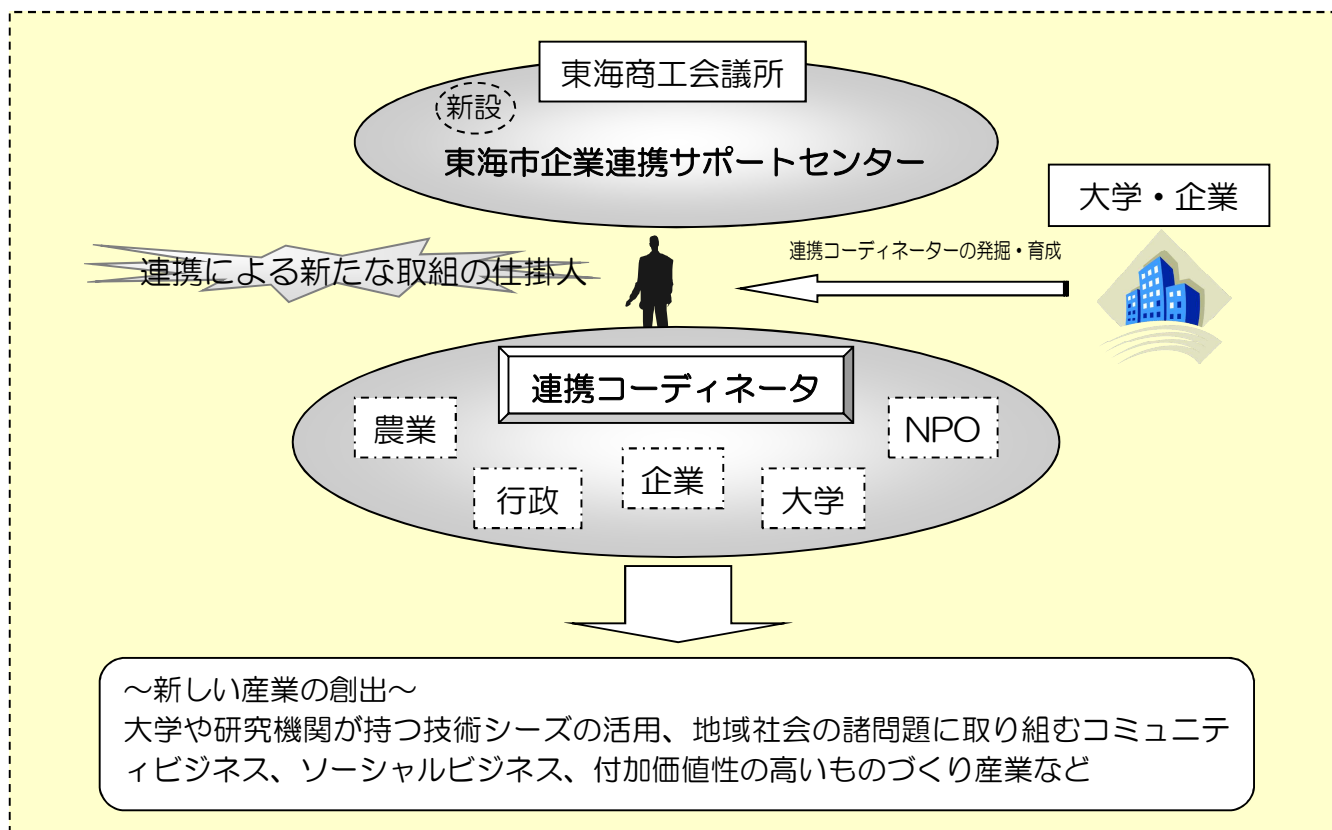
重点推進項目④

○産学官連携におけるコーディネーターの発掘、モデル事業の実施など、新しい産業創出のための素地（プラットフォーム）づくり

期間目標：コーディネーターを中心とした企業連携サポートセンターの設置

施策 No.5	継続事業		
事業名	東海市企業連携サポートセンター		
事業概要	<p>連携による新たな取り組みの仕掛け人、中心者となるコーディネーターを大学、企業OB等から発掘、育成する。</p> <p>このコーディネーターを中心に、自社のみでは解決困難な課題に対する相談や、事業者からの要望による連携先の確保、マッチング、連携グループの組織化から計画立案・推進までの一切をマネジメントする組織を設置する。</p>		
実施体制	商工会議所（市の補助事業）		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	商工会議所あり方検討会、コーディネーター・モデル事業の発掘		連携サポートセンター立上
目標指標	-		連携モデル事例 2
実績	講習会、視察研修を実施	産学連携企業を希望する事業所の発掘や産学連携による補助金制度の周知など	連携モデル事業となる事業所に連携の働きかけを行ったが、連携まで至らなかった。

<産学官等連携のイメージ>



重点推進項目⑤

○商工会議所における起業家支援のための相談・指導体制の強化

期間目標：商工会議所の役割再認識と職員等の意識改革

施策 No.4 (再載)		継続事業		
事業名	東海市企業イノベーション相談コーナー			
事業概要	通常の経営課題の相談から、創業や新事業進出、新分野展開の計画など、イノベーションが必要とされる各種の事業ニーズに合った「よろず相談コーナー」として、商工会議所の中小企業相談所のリニューアルを行う。 相談コーナーでの対応・体制を充実させるとともに、各種相談・指導業務にあたっては、外部専門家等の活用も検討する。			
実施体制	商工会議所（市の補助事業）			
実施内容	23年度	24年度		25年度
	商工会議所あり方検討会（会議所「中期ビジョン」に基づく）			イノベーション相談コーナー立上
目標指標	-			-
実績	東海商工会議所活性化プロジェクト設置	連携支援可能な研究機関の発掘や外部専門家の発掘		センターに必要な機能と具体的な活動内容の企画検討

産業展望 3 成長力ある商業・サービス産業への転換と集積

☆ 市内で統一的なキーワードを掲げ、全市的な取り組みを実施する

重点推進項目⑥

○市「健康・生きがい連携推進プラン」に基づく「健康応援ステーション制度」の普及・推進

期間目標：健康応援ステーションの組織化・ネットワーク化（市内30店舗）

施策 No.6	継続事業		
事業名	健康応援ステーション制度		
事業概要	総合的に市民の健康づくりと生きがいづくりに取り組み、市民一人ひとりの豊かな人生と健康長寿の実現を図ることを目的に市で策定した「健康・生きがい連携推進プラン」に基づく「健康応援ステーション制度」の普及と推進。		
実施体制	市・商工会議所		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	制度設計	制度の普及、サービス開発	制度の普及、サービス開発
目標指標	-	参加店舗 10	食生活ステーション 30店舗
実績	モニター事業開始 参加店舗 13	食生活ステーション 19店舗 (参考) 運動ステーション 4施設	食生活ステーション 31店舗 (参考) 運動ステーション 5施設

〈健康応援ステーション〉

市内の飲食店や運動施設、スポーツ用品店、医療機関
歯科医院、薬局など健康サービスを提供する民間事業者を
「健康応援ステーション」として認定するもの。



市で設定する運動や食事などの実践メニューに合わせた
取り組みができる場所として、民間事業者と連携した制
度設計を行う。



健康応援ステーション

運動ステーション

食生活ステーション

メディカルステーション

重点推進項目⑦

○「株式会社まちづくり東海」と連携した計画的な店舗誘致

期間目標：中心市街地エリア内の未利用地の店舗等活用（商業系用途の1／2）

施策 No.7		継続事業		
事業名	エリアマネジメント			
事業概要	名鉄太田川駅を中心とした中心市街地の活性化を図り、にぎわいを創出するために、地権者等との合意形成を図り、中心市街地の未利用地を対象とした商業集積のための土地利用（商業配置）を進めるもの。			
実施体制	株式会社まちづくり東海（市の委託事業）			
実施内容	23年度	24年度	25年度	
	地権者、業者の意向調査等	地権者等の意向調査、グループインタビュー（女性対象）	商業機能誘致の推進、地権者等の意向調査等	
目標指標	中心市街地のゾーニング	商業配置推進、にぎわい創出	商業配置推進、にぎわい創出	
実績	24年度末までに飲食店が2店舗開店予定	飲食店（2店舗）誘致・開店イベント（1件）誘致・実施	飲食店（2店舗）誘致・開店	

施策 No.8		継続事業		
事業名	太田川駅前イベント広場活用検討			
事業概要	名鉄太田川駅を中心とした中心市街地の活性化を図り、人が集まる「にぎわい」を創出するため、太田川駅前イベント広場において定期的なイベントを開催し、周辺店舗への集客につなげる。			
実施体制	株式会社まちづくり東海（市の委託事業）			
実施内容	23年度	24年度	25年度	
	イベント事業検討・実施	イベント事業の継続実施	イベント事業の継続実施	
目標指標	-	イベント数 市及び観光協会の主催・委託事業 9件 民間事業 8件	イベント数 市及び観光協会の主催・委託事業 9件 民間事業 9件	
実績	市及び観光協会の主催・委託事業 1件 民間事業 0件	市及び観光協会の主催・委託事業 8件 民間事業 8件	市及び観光協会の主催・委託事業 7件 民間事業 8件	

施策 No.9	継続事業		
事業名	商店街近代化奨励交付金		
事業概要	商店街における中高層耐火建築物の建築を奨励し、商店街の近代化及び商業振興を図るため、都市計画法に定める商業及び近隣商業地域内に店舗または事務所の用に供する目的で建築した中高層耐火建築物（地上階数3以上）の所有者に対して、建築物に係る固定資産税の25%を3年間交付する。		
実施体制	市		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	交付率について検討	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	-	-	-
実績	2件 377,000円 交付率は従前通り	1件 112,000円	1件 112,000円

中心市街地
(太田川駅周辺)
整備イメージ

東海市中心市街地
活性化基本計画

重点推進項目③

○一店逸品運動の発展的継続と個店の強化

期間目標：一店逸品運動参加店累計（200店）

施策 No.10	継続事業		
事業名	一店逸品運動		
事業概要	商工会議所が中心となって展開している「ヤル気のある」、「自分なりの創意工夫を活かした」商店・専門店の個性的な商品、サービスを発掘し、これを育てることで、市の商業活性化を目指す運動。 他では入手できないその店ならではの商品、サービスを発掘し、これに磨きをかけて、個店のオリジナルな特徴を創出する。		
実施体制	商工会議所（市の補助事業）		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	累計 200 店	ブランド戦略研究会へ移行を検討	自社の強みの再発信
目標指標	-	参加事業所 30	参加事業所 30
実績	参加事業所 27	参加事業所 25	参加事業所 23

<一店逸品運動>

平成17年度から実施しており、これまでに168店舗（平成22年度までの累計）が参加している。さらに、この一店逸品運動参加店が中心となって、地域の子どもの安全を守ろうと、「子ども110番の店」の活動も展開中。



施策 No.11	新規事業		
事業名	プレミアム商品券		
事業概要	低迷する景気の浮揚策として、また、商工会議所会員増強策として実施し、市内の商業活性化を図る。		
実施体制	商工会議所（市補助事業）		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	-	-	事業の計画・実施
目標指標	-	-	-
実績	-	-	事業の計画・実施

産業展望 4 農業の現状を踏まえた取り組み

☆ 農業を取り巻く環境が大きく変わろうとしている今、産業としての農業振興が必要である

重点推進項目⑨

○若者、農業後継者等への就業支援と農業青年の育成

期間目標：支援補助金の継続実施

施策 No. 1 2	継続事業		
事業名	農業後継者カゴメ海外研修		
事業概要	農業先進国における農業経営状況、農家の生活状況、試験研究の実態調査及び農産物流市場の視察研修など、国際的視野と見識を備えた中堅農業青年の育成を図るため、市内在住の20～30歳までの農業後継者を対象に、海外研修に要する経費に対して補助する。		
実施体制	市		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	-	-	-
実績	0件	2件 1,000,000円	1件 500,000円

施策 No. 1 3	継続事業		
事業名	農業後継者育成事業補助金		
事業概要	農業大学校、試験場等の研修や専門部活動・青年部地域野菜等消費宣伝調査など、農業後継者の育成を図るため、試験場等での研修経費や専門部活動の経費に対して補助する。		
実施体制	市		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
目標指標	-	-	-
実績	1件 100,000円	2件 128,000円	2件 128,000円

重点推進項目⑩

○農商工連携の組織化と創意工夫のある新しい経営に取り組む農業者への指導・助言
 期間目標：農商工連携等をサポートするコーディネーターの設置

施策 No.5 (再載)		継続事業		
事業名	東海市企業連携サポートセンター			
事業概要	連携による新たな取り組みの仕掛け人、中心者となるコーディネーターを大学、企業OB等から発掘、育成する。 このコーディネーターを中心に、自社のみでは解決困難な課題に対する相談や、事業者からの要望による連携先の確保、及びマッチング、連携グループの組織化から計画立案・推進までの一切をマネージメントする組織を設置する。			
実施体制	商工会議所（市の補助事業）			
実施内容	23年度	24年度	25年度	
	商工会議所あり方検討会、コーディネーター・モデル事業の発掘		連携サポートセンター立上	
目標指標	-		連携モデル事例 2	
実績	講習会、視察研修を実施	産学連携企業を希望する事業所の発掘や産学連携による補助金制度の周知など	連携モデル事業となる事業所に連携の働きかけを行ったが、連携まで至らなかった。	

産業展望 5 雇用問題への対応

☆ 雇用の安定に明るい兆しが見られない中、必要な就業支援策等を講じる

重点推進項目⑪

○障害者、高齢者、女性の積極的雇用に向けた普及啓発
 期間目標：支援補助金の継続実施及び拡充

施策 No.14		継続事業		
事業名	離職者雇用創出奨励補助金			
事業概要	地域の雇用創出のため、新たに離職者を正規雇用する市内の中小企業者に対して、一人当たり20万円（障がい者の場合は30万円）の奨励補助金を交付する。平成22年に創設。			
実施体制	市			
実施内容	23年度	24年度	25年度	
	事業継続実施	事業継続実施、次年度以降の事業継続を検討	事業継続実施	
目標指標	-	-	-	
実績	3件 600,000円	4件 800,000円	4件 800,000円	

施策 No.15		継続事業				
事業名	労働相談、内職相談、地域職業相談					
事業概要	求人、求職、雇用問題などに関する相談や、年齢制限のない職業安定所（ハローワーク）と同様の求職情報を提供する。					
実施体制	市					
実施内容	23年度	24年度	25年度			
	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施			
目標指標	-	-	-			
実績	労働相談	129件	労働相談	118件	労働相談	145件
	内職相談	1,100件	内職相談	980件	内職相談	974件
	地域職業相談室		地域職業相談室		地域職業相談室	
	紹介	3,069件	紹介	3,038件	紹介	2,760件
	職業相談	5,115件	職業相談	4,137件	職業相談	3,371件

【地域職業相談室】

- 市役所1階の高年齢者職業相談室を改修し、平成20年12月に開設。
- 年齢にかかわらず全ての求職者に対し、求人情報自己検索機を用いて職業安定所と同様の情報を検索することができる。



重点推進項目⑫

○人材の確保・育成に配慮したカリキュラムの編成

期間目標：多種多様なニーズにも対応できる人材育成講座の充実

施策 No.1 (再載)		継続事業	
事業名	人材育成研修		
事業概要	新入社員、若手、中堅、管理職、経営者など、さまざまな立場の方々を対象に、各層に対する人材育成のため、体系的かつ計画的な総合人材育成講座を開講し、マンパワーアップを図る。(平成25年度から、人材育成研修と次世代産業育成研究会及び東海市ブランド戦略研究会を統合して、達人養成塾“極”として人材育成を行う。)		
実施体制	商工会議所(市の補助事業)		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	従業員全般向け研修	従業員全般向け研修	全業種対象研修
目標指標	-	各講座参加者 20名	参加事業所数 15
実績	8講座 参加者 平均 20名	8講座 参加者 平均 19名	3シリーズ8講座 参加事業所数 24事業所 (参加者 平均 17名)

その他(ビジョン推進に係る環境整備、関連事業等)

☆ ビジョン推進に係る関連事業等を整備する

施策 No.16		継続事業	
事業名	東海市産業育成会議		
事業概要	東海市産業振興ビジョンを推進し、市の産業振興全般に対する助言及び評価を行う。また、実行計画の作成管理、実行計画を基に実施する施策への助言及び評価を行う。		
実施体制	市・商工会議所		
実施内容	23年度	24年度	25年度
	会議設置、実行計画策定	次期実行計画策定、進管理、評価	次期実行計画策定、進管理、評価
目標指標	-	2回開催	2回開催
実績	3回開催	2回開催	2回開催

4 事業評価

○ 事業実施年度の翌年度に東海市産業育成会議において、前年度に実施した事業の取組状況について、以下の項目についての評価を行う。

評価項目	評価のポイント
(1) 内容	実施した事業の内容はどうか。
(2) 件数等	件数、金額等の定量的な実績はどうか。
(3) 実施体制	市を含めてどのような事業体制をとったか。
(4) 成果	施策を活用した事業者の声など、定性的な実績はどうか。
(5) 波及効果	施策活用者以外の他事業者等への影響などはどうか。
(6) 課題等	事業実施を通じて判明した問題、解決すべき課題はどうか。

○ 事業実施年度の当初に東海市産業育成会議に対し当該年度の事業計画を報告し、意見を求めることとする。

東海市産業振興ビジョン 第1次実行計画
平成23年度～平成25年度
「平成25年度実績」

東海市環境経済部商工労政課

電話：052-603-2211又は0562-33-1111

URL：<http://www.city.tokai.aichi.jp/>